

経営比較分析表（平成30年度決算）

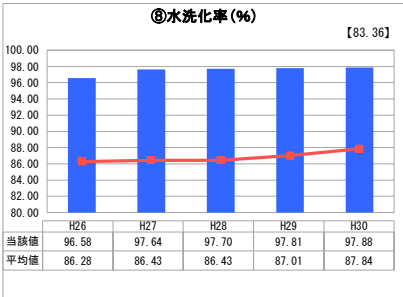
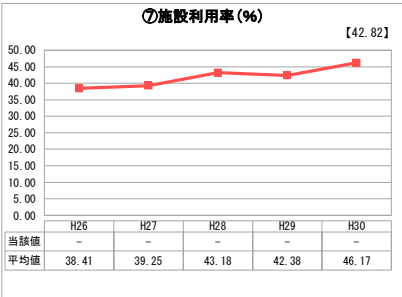
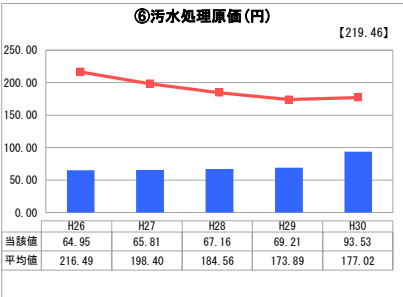
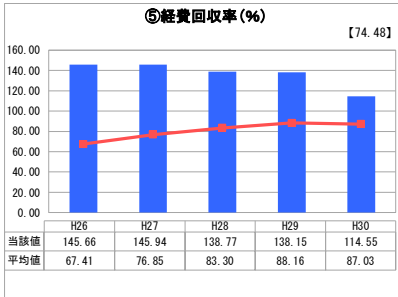
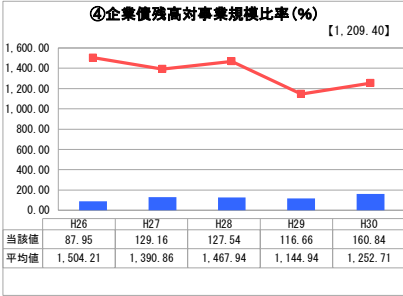
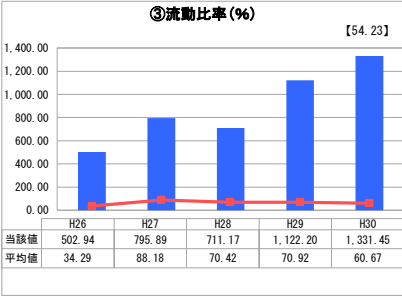
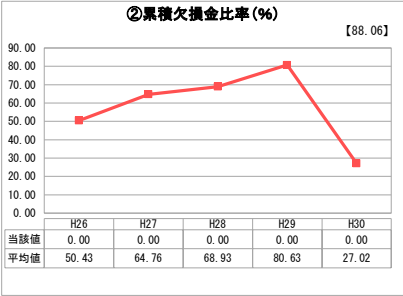
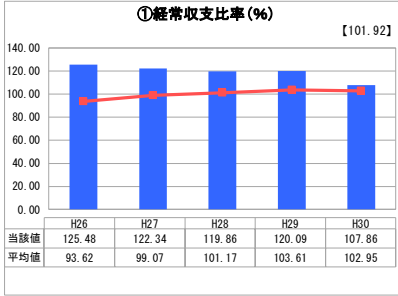
大阪府 池田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	88.17	3.46	100.00	1,328

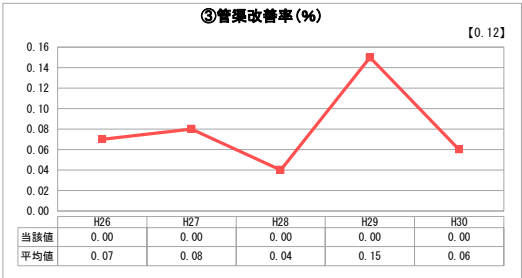
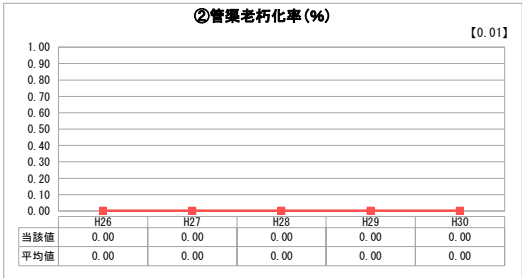
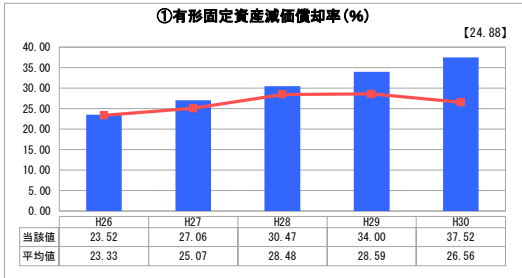
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
103,655	22.14	4,681.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,582	1.01	3,546.53

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益性については、平成30年度は下水処理費の増加により若干低下したものの、①経常収支比率は100%を超えている状態が続く、⑤経費回収率も類似団体平均値を上回っている。また、⑥汚水処理原価は類似団体平均値を大きく下回っている。④企業債残高対事業規模比率は、平成26～平成30年度を通して、類似団体平均値を大きく下回っている。

財政状態については、③流動比率は、100%を超えていることから1年以内に支払うべき債務に対して支払うことが出来る現金等を十分に保有している状況であると言える。また、⑧水洗化率は、97.88%であり、概ね100%を達成している。

このように類似団体と比較して、概ね数値が良好なのは、流域下水道の処理費用が安価なこと、平成26年1月に下水道使用料の改定（平均改定率20.5%）を行ったことが要因と考えられる。

※施設利用率に数値が記載されていない理由は、単体で終末処理場を保有せず、すべての処理を流域下水道で行っているためである。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は平成26年度のみなし償却制度の廃止以降、微増傾向である。類似団体平均値と比べ高くなっているが、これは下水道の早期整備により、法定耐用年数に近い資産が増加しているためである。

②供用開始年度が昭和54年度であるため、法定耐用年数を経過した管渠は存在せず、管渠老朽化率は0%で、③管渠改善率も0%となっている。

全体総括

経常収支比率は100%を超えている状態が続いており、経費回収率も類似団体平均値を大きく上回っている。また、流域下水道で汚水処理を行っていることにより、汚水処理原価は類似団体平均値を大きく下回っていることから、投資の効率化が十分に図られていると言える。

今後は、平成29年度に策定した経営戦略に基づき、将来を見据えた効率的な事業運営を行っている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。